

令和8年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
産 業 労 働 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区 分	令和8年度	令和7年度	伸び率
予算総額	41,077,685千円	24,429,935千円	68.1%
一般会計構成比	1.7%	1.1%	—

【中小企業高度化資金特別会計】

区 分	令和8年度	令和7年度	伸び率
予算総額	114,737千円	118,263千円	△3.0%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

Ⅱ 主な新規事業及び重要施策

1 新たな産業の育成と企業誘致の推進

P 6	一部新規	「渋沢MIX」におけるイノベーションの創出【産業支援課】	433, 437
P 7	一部新規	サーキュラーエコノミーの推進【産業創造課】	236, 579
P 8		イノベーションを創出する企業の研究開発支援【産業創造課】	68, 779
P 9		「SAITAMAロボティクスセンター(仮称)」の整備【産業創造課】	2, 610, 655
P10	新規	SKIPシティの賑わい創出【商業・サービス産業支援課】	93, 108
P11	一部新規	企業誘致の推進【企業立地課】	883, 097

2 変化に向き合う県内中小企業・小規模事業者の支援

P12	一部新規	商工団体等を通じた小規模事業者への経営支援【産業労働政策課】	3, 570, 238
P14		円滑な価格転嫁に向けた支援【産業労働政策課】	28, 297
P15		生産性の向上支援【産業支援課】	86, 069
P17	一部新規	経営革新の支援【産業支援課】	82, 089
P18	一部新規	事業継続及び販路開拓支援【産業支援課】	60, 668
P19	一部新規	海外ビジネス展開の支援【企業立地課】	161, 941
P20		資金調達の円滑化支援【金融課】	2, 673, 094

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

3 商業・サービス産業の育成

P 2 1	一部新規	商店街活性化の支援【商業・サービス産業支援課】	1 1 9, 7 5 0
P 2 2		持続可能な物流確保に向けた支援【商業・サービス産業支援課】	6 8, 4 0 0

4 魅力ある観光の推進

P 2 3	新 規	観光振興の推進【観光課】	6 1, 2 6 8
P 2 4	一部新規	インバウンド誘致の推進【観光課】	1 7 8, 4 1 2
P 2 5	新 規	県産品販売拡大の促進【観光課】	5 7, 5 6 7

5 多様な人材の活躍の推進

P 2 6	一部新規	若者の活躍支援【就業支援課】	8 8, 1 8 6
P 2 7		女性の活躍支援【就業支援課】	1 6 5, 7 2 7
P 2 8	一部新規	シニアの活躍支援【就業支援課、雇用・人材戦略課】	8 2, 2 6 7
P 2 9	一部新規	外国人材の確保支援【雇用・人材戦略課】	3 7, 0 6 0
P 3 0	一部新規	障害者雇用の促進【就業支援課】	1 8 5, 8 3 6

6 働きやすい職場環境の整備

P 3 1		働き方改革の推進【雇用・人材戦略課】	4 3, 3 6 2
P 3 2	一部新規	安心して働ける職場環境づくり【雇用・人材戦略課】	6 0, 2 2 2

7 人材の確保・育成

P 3 3	一部新規	人材の確保【雇用・人材戦略課、就業支援課】	4 0 7, 8 2 8
P 3 4	一部新規	人材の育成【産業人材育成課】	3 2 5, 9 2 2

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

8 その他

P 3 5	新 規	埼玉県産業振興・雇用機会創出基金への積立【産業労働政策課】	1 5, 5 5 7, 1 6 5
-------	-----	-------------------------------	-------------------

「渋沢MIX」におけるイノベーションの創出

【予算額】433,437千円

一部新規

担当 産業支援課 渋沢MIX担当
内線 3787

目的

「渋沢MIX」が様々な業種・規模の企業やスタートアップ等の交流・マッチングを促進するハブ&スポークとしての役割を担い、企業のイノベーション創出を支援する。

事業概要

1 「渋沢MIX」の運営 189,512千円

(1) 専門人材の配置等 189,512千円

- ・施設の管理運営のほか、コミュニティマネージャーなどの専門人材を配置するとともに、セミナー等のイベントを開催
- ・成果の検証が可能なKPI及びロードマップを盛り込んだ戦略を策定

2 オープンイノベーションの創出・促進 161,600千円

(1) 共創プログラムの実施 150,000千円

- ・協業による新たな商品・サービス等の開発に向け、県内中小企業と全国の大企業等をマッチングするとともに、支援金を支給し、専属メンターが伴走支援を実施

(2) 海外連携の促進（新規） 11,600千円

- ・県内企業と海外企業との協業につなげるため、海外支援機関等と連携したピッチイベントやセミナーの開催及び随時のフォローアップを実施

3 スタートアップの創出・成長支援 75,000千円

(1) アクセラレーションプログラムの実施 75,000千円

- ・起業検討中や起業直後のシード期、プロダクト等を市場に投入するアーリー期のスタートアップに対し、事業成長フェーズに合わせた短期集中型の伴走支援プログラムを実施

4 イノベーションを担う人材の育成 7,325千円

(1) 大学生向け起業伴走プログラムの実施 7,225千円

- ・大学生を対象とした起業に向けた伴走支援プログラムを実施

(2) 大学間ネットワーク会議の運営 100千円

- ・アントレプレナーシップ教育推進のための大学間ネットワークを運営



イベント交流会



海外機関との連携
(イメージ)



アクセラレーションプログラムでのピッチイベント

サーキュラーエコノミーの推進

【予算額】236,579千円

一部新規

担当 産業創造課 サーキュラーエコノミー・
ものづくりイノベーション推進担当
内線 3737

目的

県内産業の成長と資源の循環利用をともに推進し、環境と経済の両立を目指すサーキュラーエコノミー*の取組を支援する。

事業概要

1 サーキュラーエコノミーに取り組む県内企業への支援

236,579千円

(1) サーキュラーエコノミー推進体制の強化 (一部新規)

62,742千円

- ・「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」において相談対応やマッチング等を実施
- ・「食の再資源化トライアル拠点（産業技術総合センター北部研究所）」による技術的支援を実施
- ・「産業技術総合センター」においてバイオプラスチックの実用化を研究
- ・金融機関と連携し、サーキュラーエコノミーの普及促進を強化

一部新規内容

- 金融機関に顧客企業へサーキュラーエコノミーの取組を促していただくため、金融機関の営業職員向けセミナーを開催するほか、先行事例などを紹介するPRツールを作成

(2) 特定のテーマをターゲットにしたマッチングの促進 (一部新規)

40,655千円

- ・衣料品のサーキュラーエコノミー実現に向け、近隣の自治体と連携した合同マッチング会等を実施
- ・サーキュラーエコノミーに関する大企業のニーズ調査結果を活用したマッチングを実施
- ・産業団地を核としたサーキュラーエコノミーの取組を推進

一部新規内容

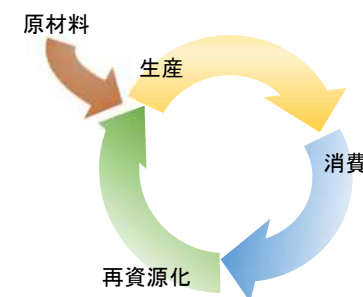
- 産業団地において、団地内に立地する企業を核としたグループを組成しサーキュラーエコノミーを実現する取組への伴走支援を実施

(3) サーキュラーエコノミーリーディングモデルの構築

133,182千円

- ・再生材の活用など「資源の循環に配慮した設計」による試作開発等に係る経費を補助
補助率 2/3 上限額 2,000万円
- ・食品廃棄物等を活用した新製品の開発等を行う設備・システム等に係る経費を補助
補助率 2/3 (小規模企業者3/4) 上限額 2,000万円
- ・スタートアップ企業を対象に先進的なビジネスプランを表彰する「CSUP」を開催し、事業展開を支援

*サーキュラーエコノミー
(循環経済)：生産活動や消費活動などのあらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図る経済活動のこと。



令和7年度CSUP表彰式

シーサップ

イノベーションを創出する企業の研究開発支援

【予算額】68,779千円

(参考:令和7年度2月補正予算額)906,632千円

担当 産業創造課 サークュラーエコノミー・ものづくりイノベーション推進担当
内線 3735

目的

企業の持続的な成長を促すために必要な技術や製品の開発を支援し、県の経済成長をリードする県内企業を育成する。

事業概要

1 技術イノベーション創出の支援

68,779千円

(1) ものづくりにおけるイノベーション創出の支援

68,779千円

- ・「ものづくりイノベーション支援センター埼玉」において、ものづくり企業の技術や製品開発、産学連携、知財活用等をワンストップでサポート
- ・開発した技術や製品の社会実装のための市場ニーズ把握、実証実験等を支援
- ・埼玉大学と連携してDX技術を活用したものづくり実践プログラムを開催し、研究開発人材を育成



サポートの様子



プログラムの様子

【参考】令和7年度2月補正予算

(1) 新技術・新製品開発の支援

906,632千円

- ・新市場の開拓や競争優位性の確立に寄与する新技術や新製品の開発を対象に補助金を交付

補助対象事業

3年以内の事業化が見込まれ、稼げる力の向上に資する新技術・新製品の開発

補助率等

【中堅企業】	補助率 2/3	補助対象事業費	1億円	補助上限額	6,666万円
【中小企業】	" 2/3	"	3,000万円	"	2,000万円
【小規模事業者】	" 3/4	"	3,000万円	"	2,250万円

補助対象分野

第7期「科学技術・イノベーション基本計画」(令和8年3月閣議決定予定)に位置づけられる重要技術領域の16領域



「SAITAMAロボティクスセンター（仮称）」の整備 【予算額】2,610,655千円

担当 産業創造課 産業拠点整備推進担当
内線 3933

目 的

SAITAMAロボティクスセンター（仮称）を整備するなど、市場規模の拡大が見込まれるサービスロボット分野において県内中小企業の参入・開発を支援する。

事業概要

1 「SAITAMAロボティクスセンター（仮称）」を核としたロボット産業への参入促進 2,610,655千円

（1）センターの整備（5か年継続事業第3年次） 2,533,911千円

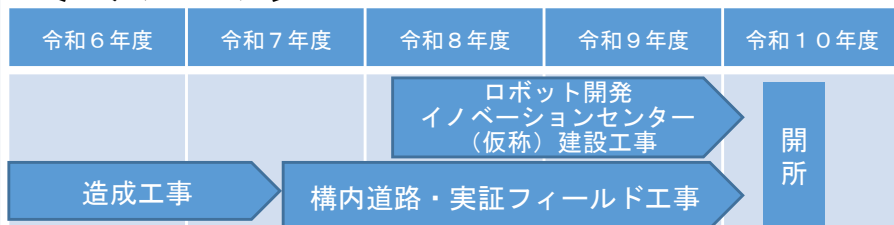
- ・ サービスロボットの研究開発や実証実験を行うための「ロボット開発イノベーションセンター（仮称）」や多様な実証実験が可能な屋外実証フィールドを整備

〔規模〕敷地面積：約11.1ha

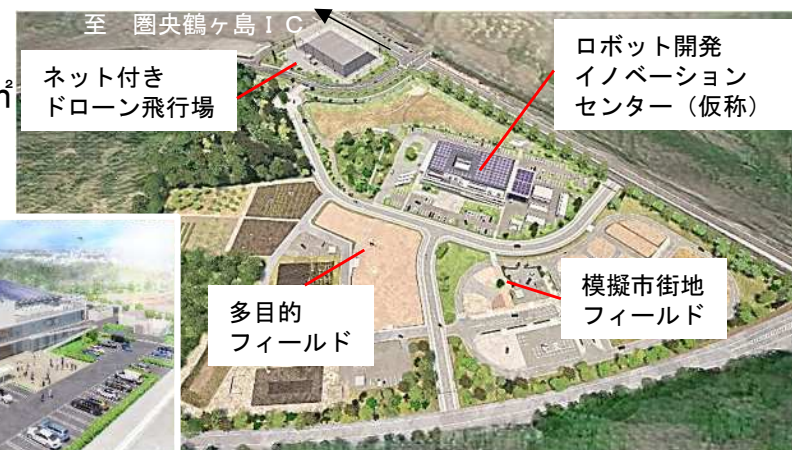
ロボット開発イノベーションセンター（仮称）延床面積：約5,700m²

〔総事業費〕9,125,254千円（令和6～10年度継続費）

〔スケジュール〕



ロボット開発イノベーションセンター（仮称）イメージ図



センター全体イメージ図

（2）埼玉県ロボティクスネットワークの運営 56,988千円

- ・ ロボット開発や社会実装の促進を目的とした関係者が集まる「埼玉県ロボティクスネットワーク」の運営
- ・ セミナーやピッチイベント、商談会の開催
- ・ ロボット開発補助（補助率2/3 上限額500万円）

（3）事業用地の管理等 19,756千円

SKIPシティの賑わい創出

【予算額】93,108千円

新規

担当 商業・サービス産業支援課 映像コンテンツ担当
内線 3734

目的

彩の国ビジュアルプラザとNHKとの連携により、最新の映像技術やコンテンツを体験できるイベント等を実施し、SKIPシティの賑わい創出を図る。

事業概要

1 NHKとの連携による賑わい創出

93,108千円

(1) 先端技術、映像コンテンツ紹介機能の刷新（新規）

53,000千円

- ・NHKや映像関連企業が有する先端技術やコンテンツを映像ミュージアム等で展示



彩の国ビジュアルプラザ

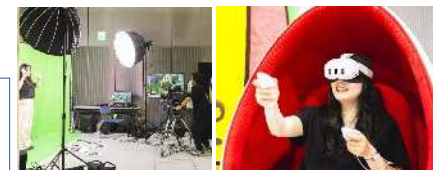
(2) SKIPシティの発信力強化（新規）

40,000千円

- ・映像関連事業者には新たなビジネスのきっかけとなり、かつ県民には映像コンテンツの今と未来を楽しく知る場となるイベント「キネテク（キネマ+テクノロジー）フェスティバル（仮称）」を開催
 - ・先端技術を活用した映像作品を集めたコンペティション
 - ・VFX*やXR*等による最先端の映像体験ができるコンテンツ紹介
 - ・映像関連の展示商談会、NHKと連携した情報発信 など

* VFX：CGを使った映像に実際の映像と組み合わせて加工する技術

XR：VR（仮想現実）、AR（拡張現実）、MR（複合現実）といった先端技術の総称



VFX（イメージ）

VR（イメージ）

(3) NHK新施設の稼働に伴う連絡調整事務費（新規）

108千円

（参考）NHK川口施設（仮称）について

- ・令和10年度、一部施設（東棟）の運用開始予定
- ・最新の映像テクノロジーなどを積極的に活用できる、最高品質のコンテンツ制作拠点
- ・大河ドラマ・連続テレビ小説をはじめとするNHKのドラマを制作



NHK川口施設（仮称） 出典：NHK報道資料

企業誘致の推進

【予算額】883,097千円

一部新規

担当 企業立地課 企業誘致担当 内線 3748
立地支援担当 内線 3800

目的

首都圏の交通の要衝であり、安心・安全で効率的なビジネスを展開できる本県の優位性を生かした企業誘致活動を行い、県内産業の振興や雇用の創出を図る。

事業概要

1 「埼玉県企業誘致戦略」の更なる推進

32,880千円

(1) 全国に向けた企業誘致活動の強化（新規）

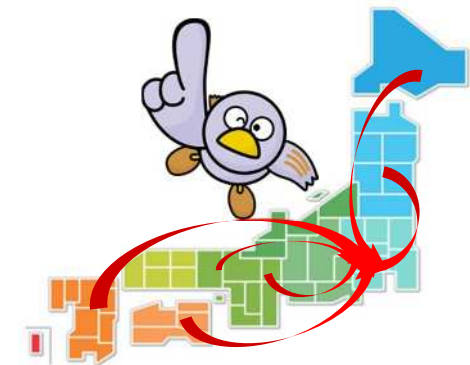
32,880千円

- ・ 企業誘致を効率的に進めるための企業の立地ニーズに関する全国調査の実施
- ・ 本県の立地優位性を全国にPRするためのセミナーの拡充やPR動画の制作等によるプロモーション機能の強化
- ・ 「重点的誘致対象分野」*の見直しによる成長産業の企業誘致の積極的な実施

*①モビリティ、②食料品製造、③医療・医薬品・化粧品、
④アグリテック・フードテック、⑤ロボット・DX産業、⑥GX産業



【企業立地セミナー】



全国の企業を埼玉に呼び込む

2 産業立地促進助成費による支援

850,217千円

(1) 産業立地促進補助金

850,217千円

- ・ 県内に立地した企業への不動産取得税相当額の補助
補助率 10/10 上限額 最大2億円

商工団体等を通じた小規模事業者への経営支援

【予算額】3,570,238千円

一部新規

(参考: 令和7年度2月補正予算額) 552,640千円

担当 産業労働政策課 商工団体担当

内線 3721

目的

小規模事業者の持続的発展を図るため、商工団体等が行う経営相談等の取組を支援する。

事業概要

1 商工団体への補助

3,353,042千円

(1) 安定的な運営の確保

3,067,450千円

- ・ 経営指導員等の人件費や事務費
- ・ 広域課題の解決や職員育成のために配置する広域指導員の人件費

(2) 相談機能の強化（拡充）

35,433千円

- ・ 事業者の課題解決を支援する専門家派遣費用
- ・ 職員の専門知識向上のための研修費用

拡充内容

- 専門家派遣の回数を増加



(3) 主体的な取組の促進

203,300千円

- ・ 前年度の事業者支援実績*に応じて、商工団体自らの裁量で人件費や事業費等に活用できる奨励金の交付

* 支援実績の算定指標

例: 国庫補助金の採択支援件数、経営革新計画・事業継続力強化支援計画の承認・認定支援件数 等

(4) 商工会の人事一元化の支援（新規）

46,859千円

- ・ 人事一元化制度実施に伴う商工会職員の現給保障措置
- ・ 人事一元化制度実施に伴うシステム導入等

事業概要

2 中小企業組合への支援

217,196千円

(1) 県中小企業団体中央会への補助

217,196千円

ア 安定的な運営の確保

- ・ 中小企業組合への支援に係る指導員等の人件費や事務費

イ 相談機能の強化

- ・ 中小企業組合の課題解決を支援する専門家派遣費用
- ・ 職員の専門知識向上のための研修費用

ウ 組合が行う先進的取組への支援

- ・ 中小企業組合の活性化につながる取組に対する費用

【参考】令和7年度2月補正予算

(1) 県内8地域への経営サポーターの配置

92,640千円

- ・ 県内8地域の商工会議所を拠点として、中小企業診断士を「経営サポーター」として配置（12名）
- ・ 経営指導員と連携して、県内中小企業や小規模事業者の質上げ環境の整備を促進
- ・ 事業者への集中的なアプローチによるニーズの掘り起こしと支援策とのマッチングを行い、伴走支援を実施

(2) 商工団体のDX推進

460,000千円

- ・ 効率的で効果的な事業者への支援体制を構築するため、県商工会連合会、県商工会議所連合会及び県中小企業団体中央会のDXを推進する取組を支援

担当 産業労働政策課 戦略会議担当
内線 3702

目的

価格交渉のノウハウ獲得に向けた伴走支援や価格交渉に役立つツールの提供等により、円滑な価格転嫁に向けた環境整備を行う。

事業概要

1 円滑な価格転嫁に向けた環境整備

28,297千円

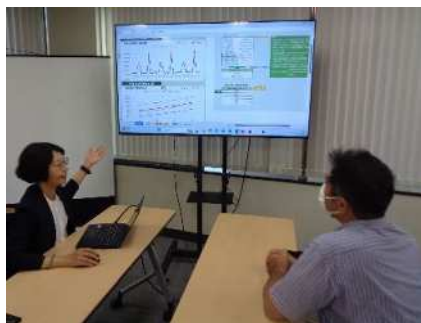
(1) 専門家による伴走支援（拡充）

25,503千円

- ・県内企業に対する価格交渉ノウハウ獲得に向けた専門家による伴走支援の拡充
- ・価格交渉・価格転嫁の成功事例集の更新

拡充内容

- 専門家による伴走支援の実施回数を増加



伴走支援の様子



価格転嫁成功事例集



価格交渉支援ツール 収支計画シミュレーター

【「埼玉モデル」の展開事例】
(令和7年12月末時点)

・価格転嫁の円滑化に関する協定
⇒全国41都道県に拡大

・「価格交渉支援ツール」
⇒全国34道府県のホームページに本県ツールのリンクが掲載

(2) 価格交渉に役立つ各種支援ツールの提供

1,500千円

- ・「価格交渉支援ツール」及び「収支計画シミュレーター」の機能強化等

(3) その他

1,294千円

- ・「価格転嫁サポーター」養成のための経費
- ・「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」の運営経費 等

生産性の向上支援

【予算額】86,069千円

(参考:令和7年度2月補正予算額)4,517,790千円

担当 産業支援課 創業支援・DX推進担当

内線 3788

目的

生産年齢人口が減少する中でも経済成長を実現するため、経済団体・金融機関・支援機関・行政が一体となった「埼玉県DX推進支援ネットワーク」を軸に、中小企業の生産性向上に向けた支援を行う。

事業概要

1 中小企業・小規模事業者のDXの更なる推進 86,069千円

(1) 埼玉県DX推進支援ネットワークによる支援 53,143千円

- ・ネットワークの構成機関と連携し、初歩段階から業務・組織の変革まで、事業者のデジタル化ステージに応じた支援を実施

県産業振興公社に配置したDXコンシェルジュによる支援

県商工会議所連合会・県商工会連合会に配置したDX推進員による支援

(2) ノーコードツール活用によるDX促進 19,000千円

- ・ノーコードツールを活用した業務改善アプリ*の作成を専門家が伴走支援

* 例:在庫管理アプリ、勤怠管理アプリ、顧客管理アプリ 等

【ステップ1】

【ステップ2】

【ステップ3】

【ステップ4】

【ステップ5】

ノーコードツール
活用法を学ぶ

自社の課題解決
アプリの検討

実際にアプリ
を作成

アプリを自社の
現場で実践

実践を踏まえて
アプリを改良

(3) 埼玉DX大賞の実施 5,390千円

- ・県内中小企業のDXのモデルとなる優れた取組を表彰

(4) DX支援情報の発信・優良事例の横展開 8,536千円

- ・DX支援に関する情報をワンストップで得られるよう各種支援情報を掲載するWebサイトを運営するとともに、「埼玉DX大賞」の受賞事例などを掲載し横展開



【参考】令和7年度2月補正予算

(1) 省力化に対する支援

2, 075, 840千円

ア 専門家派遣の実施

- ・ 専門家を派遣し、省力化への助言及び支援カルテを作成

イ 省力化に資する設備投資経費に対する補助

- ・ 設備の導入や更新により省力化に取り組む県内中小企業等に対し、設備投資経費を補助

対象者要件：①②のいずれか、または両方に該当する県内中小企業等

①人手不足の状態にあること ②賃上げを実施すること

補 助 率：2／3（②に該当する場合4／5）

補助上限額：1, 000万円（②に該当する場合1, 200万円）



(2) DXに対する支援

2, 441, 950千円

ア 生産性向上に資するDX導入経費に対する補助

- ・ DXツールの導入により生産性向上に取り組む県内中小企業等に対し、導入経費を補助

対象者要件：1年後に労働生産性を向上させる計画を策定している県内中小企業等

補 助 率：3／4

補助上限額：300万円



イ 体験型展示会の実施

- ・ 県内5地域でDXツールを実体験できる展示会を実施

一部新規

担当 産業支援課 経営革新支援担当
内線 3903

目的

新たな事業活動に取り組むため、経営革新計画を策定し、経営力の向上を図る中小企業等を支援する。

事業概要

1 経営革新計画の策定支援とフォローアップ

82,089千円

(1) 経営革新計画の策定支援

60,601千円

- ・計画の策定を支援するため、商工団体を通じて中小企業診断士等の専門家を派遣

(2) 経営革新計画のフォローアップ (一部新規)

21,488千円

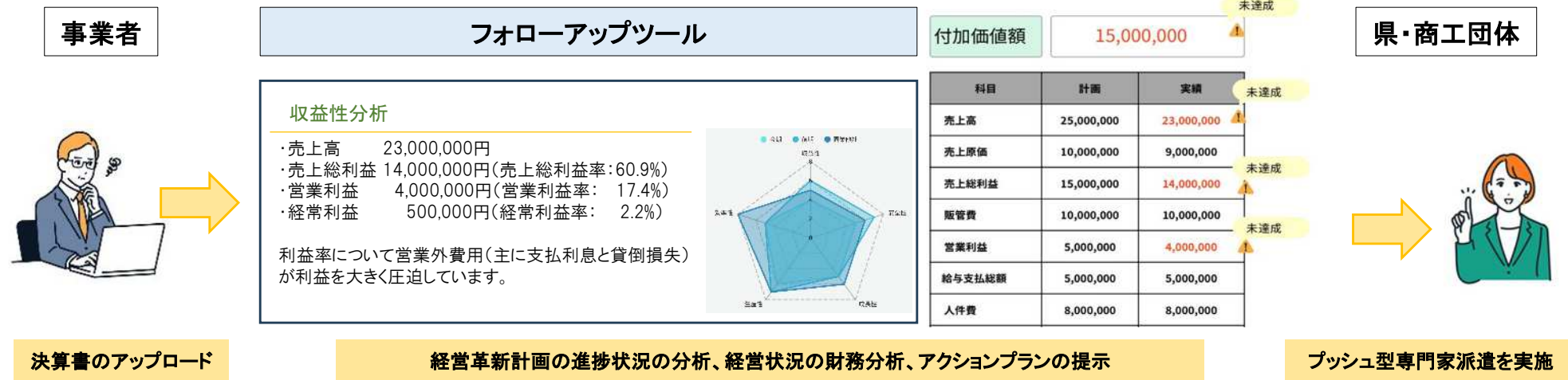
- ・企業による計画の進捗把握や簡易な経営診断が可能となるフォローアップツールを活用した支援を実施

一部新規内容

- ツールを活用し、計画の進捗状況に応じて専門家を派遣するプッシュ型支援を実施



【参考】フォローアップのイメージ



事業継続及び販路開拓支援

【予算額】60,668千円

一部新規

担当 産業支援課 総務・地場産業担当 内線 3764
経営革新支援担当 内線 3910

目的

県内中小企業等の持続的な発展に資するため、BCP（事業継続計画）策定や販路開拓、事業承継などの経営課題解決を支援する。

事業概要

1 経営課題解決の取組への支援

60,668千円

（1）BCP策定の支援（一部新規）

25,877千円

- ・ 県産業振興公社にアドバイザーを配置し、業界団体等と連携したセミナー等を開催
- ・ 損害保険会社社員等を「彩の国BCPサポーター」として登録し、BCPの策定を促進

一部新規内容

- BCPサポーターの支援能力向上のため、スキル向上セミナーを開催



（2）販路開拓の支援

20,291千円

- ・ 広域商談会（九都県市合同商談会等）や地域別商談会を開催
- ・ 県産業振興公社のコーディネーター等が取引マッチングを支援
- ・ 食や工芸品等の全国規模の展示商談会に「埼玉県ブース」を共同で出展



九都県市合同商談会（令和7年度）

（3）事業承継などの経営課題への支援（一部新規）

14,500千円

- ・ 県産業振興公社に経営相談窓口を設置
- ・ 県産業振興公社に事業承継アドバイザーを配置するほか、定例相談会やマッチングイベントを開催

一部新規内容

- 現経営者及び後継者を対象にした事業承継計画作成講座を開催

海外ビジネス展開の支援

【予算額】161,941千円

一部新規

担当 企業立地課 国際経済担当
内線 3779

目的

企業の海外展開を促進するため、高い成長が見込まれる海外マーケットへの販路開拓を支援する。

事業概要

1 「海外マーケティング推進コンソーシアム」の運営 28,838千円

(1) 県産業振興公社の「海外マーケティング推進コンソーシアム」による支援 28,838千円

- ・ 輸出を目指す企業と商社、物流企業、支援機関等がつながる場の運営
- ・ 海外展開に向けたコーディネーターによる伴走支援

2 テストマーケティングや海外販路開拓への支援 72,100千円

(1) マーケットイン視点の商品改良等の支援（拡充） 52,100千円

- ・ 輸出を検討する商品のテストマーケティングの機会の提供
- ・ テストマーケティングを踏まえた「商品改良及び海外展示会出展経費」の補助（補助率 1/2 上限額 100万円）

拡充内容

- 「商品改良及び海外展示会出展経費」の補助枠の拡大

(2) ジェトロと連携した海外販路開拓支援 20,000千円

- ・ 海外バイヤーとの商談会など、ジェトロによる海外販路開拓支援

3 ものづくりの分野で世界と取引できる企業の育成 61,003千円

(1) 埼玉グローバルニッチトップ（GNT）企業*の育成（新規） 61,003千円

* 特定の分野で世界シェアが狙える技術を持つ企業

- ・ 「海外マーケティング推進コンソーシアム」への「ものづくり部会」の設置
- ・ 海外の世界的メーカー等へ優れた技術を持つ県内企業の製品を持ち込む個別商談の実施
- ・ 試作品製作に必要な経費や海外展示会への出展経費の補助（補助率 1/2 上限額 250万円）



輸出を目指す県産品イメージ



ターゲット分野イメージ

担当 金融課 企画・制度融資担当
内線 3801

目 的

中小企業制度融資の適切な運営により、県内中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援する。

事業概要

1 中小企業制度融資による中小企業等への資金繰り支援 2,673,094千円

(1) 金融機関からの借入れに対する利子補給等（**拡充**） 2,673,094千円

・ 県内中小企業等の資金需要に万全を期すため、総融資枠3,600億円を確保

[融資枠]

資 金 名	融資枠	資 金 名	融資枠
事業資金	700億円	経営安定資金	300億円
小規模事業資金	400億円	拡充 経営あんしん資金	700億円
拡充 起業家育成資金	350億円	企業パワーアップ資金	200億円
設備投資促進資金	100億円	借換資金	750億円
産業創造資金	100億円	合計 3,600億円	

拡充内容

- 経営あんしん資金の拡充 ～経済変動特例の創設～
 - ・ 国際情勢や経済情勢の急激な変動に対応して、機動的に資金繰り支援を強化することを可能とするため、経営あんしん資金【経済変動特例】を創設
- 起業家育成資金の拡充
 - ・ 現行では、開業後5年未満の事業者としている起業家育成資金の対象を、開業後10年未満の事業者まで拡充
 - ・ 起業家育成資金の中に、起業家支援に特化した借換制度を創設

商店街活性化の支援

【予算額】119,750千円

一部新規

担当 商業・サービス産業支援課 商業担当
内線 3761

目的

商店街の取組への補助や専門家による助言等を行い、市町村と連携して商店街の活性化を図る。

事業概要

1 商店街等への補助	92,469千円
(1) 商店街等の取組に対する補助	92,469千円
・ 集客イベント等のソフト事業や街路灯等のハード事業に対する補助	
ソフト事業（通常枠）補助率 1／2 上限額 25万円	
（重点枠）補助率 2／3 上限額 50万円	
ハード事業 補助率 1／3（市町村 1／3）	
上限額 1,000万円（LED灯改修等は250万円）	
・ 「新たな担い手」による商店街の賑わい創出等に対する補助	
移住＆空き店舗での開業希望者向けイベント等開催 補助率 2／3 上限額 100万円	
商業インキュベーション施設の整備 補助率 2／3 上限額 2,000万円	
2 専門家派遣	5,618千円
(1) 商店街に対する専門家の派遣	5,618千円
・ 課題解決に意欲的に取り組む商店街に専門家を派遣	
3 人材育成	1,723千円
(1) 商店街活性化の担い手育成	1,723千円
・ 商店街会員や支援機関（市町村、商工団体）職員を商店街活性化の担い手として育成するためのセミナー及びワークショップを実施	
4 商店街経営実態調査	19,940千円
(1) 商店街の経営実態や来街者（消費者）ニーズ等の調査（新規）	19,940千円
・ 商店街及び来街者（消費者）へのアンケート・面談調査を実施	



集客イベント



専門家の助言を受ける商店街



人材育成セミナー

担当 商業・サービス産業支援課 総務・サービス産業担当
内線 3753

目的

令和6年9月に国・県・経済団体に加え物流事業者や消費者団体など23者で締結した「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」を踏まえ、業界特性に応じた支援を行い、持続可能な物流の確保を図る。

事業概要

1 物流業界の人手不足に対する支援

68,400千円

(1) 女性活躍のための環境整備費補助

48,400千円

- ・女性ドライバー採用を促進するため、女性専用のトイレ、休憩室、更衣室や託児スペースの設置へ補助

対象	補助率	上限額
中小企業	1 / 2	200万円
小規模企業者	2 / 3	266万6千円



(2) 集合住宅宅配ボックス設置費補助

20,000千円

- ・再配達削減や消費者の行動変容のため、マンションやアパートへの宅配ボックス設置事業を行う市町村へ補助

補助率 市町村負担額の1 / 2 上限額 1棟当たり10万円

〈負担割合〉

例	管理組合等 1 / 2	市町村 1 / 4	県 1 / 4
---	-------------	-----------	---------



新規

担当 観光課 DMO支援・観光振興担当
内線 3952

目的

戦略的な情報発信や、本県の強みとなるコンテンツのプロモーションを通じて、観光誘客を促進する。

事業概要

1 本県の強みを生かした観光プロモーションの実施

61,268千円

(1) 埼玉の「花」を生かした観光誘客（新規）

5,990千円

- ・本県の四季を彩る花をきっかけに県内への誘客を図るため、SNSを活用したフォトキャンペーン等のプロモーションを実施
(主なターゲット：アクティブで花や「映え」を好む20～30代女性)



(2) 温浴ツーリズムの推進（新規）

21,640千円

- ・県内のサウナや日帰り温泉、温泉宿と付近の観光スポットとの周遊を促進するため、新たに動画を制作し、放映するなどのプロモーションを実施
(主なターゲット：サウナ等に関心のある20～50代男性)



(3) 「埼玉グルメプロジェクト」の実施（新規）

33,638千円

- ・本県の魅力的なグルメを「県民のイチ推しグルメ」として投票企画を実施
- ・投票結果のPRにより「埼玉グルメ」の認知度向上を図るとともに、グルメスポット周辺への周遊を促進するプロモーションを実施



【参考】これまでのテーマ（継続）

- ・酒
- ・スポーツツーリズム
- ・工場見学
- ・うどん
- ・いちご
- ・お土産
- ・狭山茶 など

インバウンド誘致の推進

【予算額】178,412千円

一部新規

担当 観光課 インバウンド担当
内線 3957

目的

台湾や米国等を重点市場としたプロモーションを実施し、本県を訪問する外国人観光客数及び外国人観光客1人当たりの消費額の増加を図る。

事業概要

1 外国人観光客の来訪及び消費の促進

119,387千円

(1) 滞在型コンテンツを活用したプロモーション（新規） 39,900千円

- ・ 早朝、夜間の体験など宿泊や滞在時間延長につながる滞在型コンテンツの選定
- ・ モデルコース等を掲載したランディングページの構築と、ターゲティング広告やメディア、インフルエンサーを活用した情報発信
- ・ 県内観光関連事業者や宿泊施設を対象としたOTA*掲載に向けたセミナー等の開催

*オンライン旅行取引事業者

【滞在型コンテンツイメージ】



早朝の座禅

(2) 魅力あるコンテンツを活用したプロモーション 79,487千円

- ・ 台湾や米国、タイ、韓国を中心としたWEBやSNSによる情報発信
- ・ 台湾旅行会社と連携した商品造成・販売の促進
- ・ 米国旅行雑誌への掲載や米国旅行会社の商品造成に向けた働き掛け



バーホッピング

2 受入体制整備

59,025千円

(1) 埼玉観光サポートデスクの運営 59,025千円

- ・ 事業者や観光協会等の課題解決支援、外国人観光客等からの問合せ対応



農業体験

県産品販売拡大の促進

【予算額】57,567千円

新規

担当 観光課 総務・物産・民泊担当
内線 3950

目的

県産品の認知度向上を図るとともに販売拡大を促進する。

事業概要

1 県産品販売拠点の整備

57,567千円

(1) 大宮駅東西連絡通路への県産品販売拠点の整備（新規）

57,567千円

- ・株式会社JR東日本クロスステーションが、大宮駅東西連絡通路の中央付近に整備する「地域の物産販売・観光情報発信拠点*」に「埼玉みやげ（県産品）」ブースを開設
- ・オープン時期：令和8年10月中旬（予定）

*デスティネーションキャンペーンなどと連携した物産コーナー、角打ち・軽飲食コーナー、イベントスペース等を設置



【地域の物産販売拠点の概要】

※レイアウトは未決定。JRクロスと今後調整



一部新規

担当 就業支援課 障害者・若年者支援担当
内線 4537

目的

県内の大学や高校に通う若者に県内企業の魅力を伝えることで地元就職を促進し、企業の人材確保と若者の就業・定着を図る。

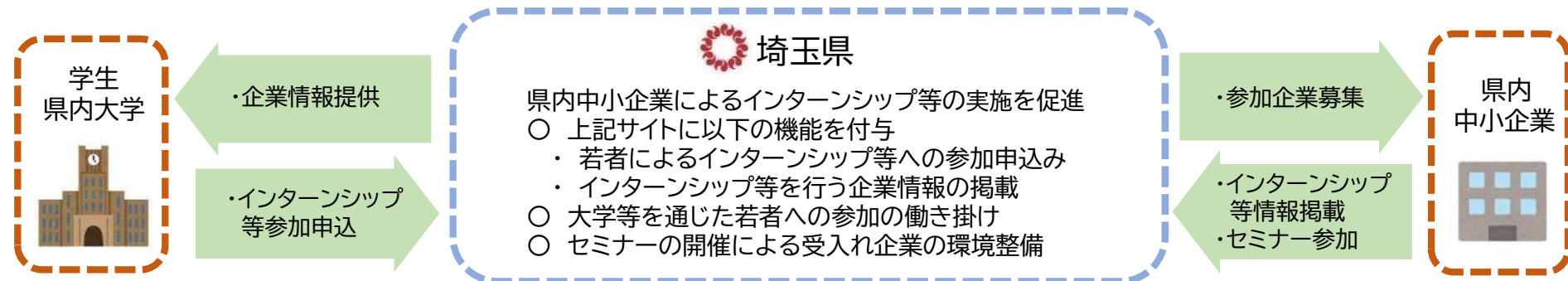
事業概要

1 若者の活躍支援

88,186千円

(1) インターンシップ等による若者と県内中小企業とのマッチング機会の創出（新規） 10,949千円

- ・若者向け就職支援サイトを集約し、「埼玉県若者向け総合就職支援サイト（仮称）」を構築
- ・サイトを活用し、県内中小企業によるインターンシップ等（プレ・インターンシップを含む）の実施を支援



(2) 大学生や高校生等が県内企業を知る機会の提供（一部新規） 37,811千円

- ・「A I（あい）たまキャリア」を運営
- ・オープンカンパニー体験会を開催
- ・メタバース企業説明会を開催

一部新規内容

- 「A I（あい）たまキャリア」の改修（ディープランニング）

(3) 奨学金返還支援を行う企業に対する助成 39,426千円

- ・従業員の奨学金返還を支援している中小企業等へ助成金を支給

補助率 1/2 上限額は1人当たり年間9万円

※ 多様な働き方実践企業は補助率 2/3 上限額は1人当たり年間12万円

担当 就業支援課 シニア・女性活躍支援担当
内線 4541

目的

女性キャリアセンターにおいて、女性のスキル習得から就業、就労継続、キャリアアップまでをワンストップで支援する。

事業概要

1 スキル習得支援 65,742千円

(1) 女性デジタル人材の育成（拡充） 65,742千円

- ・求職中やキャリアアップを目指す女性を対象に、ITスキル習得から就業までを支援するオンライン講座を実施

拡充内容

- 「自営型テレワークコース」を創設し、4コースから5コースに拡大
- 講座修了者と企業をつなぐ合同企業説明会の開催回数を増加

2 就業・キャリアアップ支援 98,235千円

(1) 多様なニーズに対応した就業支援 93,581千円

- ・就職相談、求職者の希望に沿った求人情報の紹介、各種セミナー等を実施
- ・職場体験（グループインターンシップ等）を実施

(2) 働く女性のキャリアアップ支援 4,654千円

- ・キャリア相談や女性メンターとの交流会を開催
- ・働く女性応援講座、女性管理職向け研修を実施

3 女性活躍推進に係る情報提供 1,750千円

(1) ワンストップ支援サイトの運営等 1,750千円

「女性の『働く』を応援するワンストップサイト」の運営等を実施



働く女性のワンストップ支援



シニアの活躍支援

【予算額】82,267千円

一部新規

(参考:令和7年度2月補正予算額)63,316千円

担当 就業支援課 シニア・女性活躍支援担当 内線 4541
雇用・人材戦略課 企業支援担当 内線 4509

目的

人生100年時代を見据え、シニアが自らの意欲や希望に応じて働くことができる環境づくりやマッチング支援を行う。

事業概要

1 シニアの働く場の拡大 18,655千円

(1) シニア活躍推進宣言企業の拡大 13,943千円

- ・企業訪問によるシニア活躍を働き掛け
- ・シニア活躍推進宣言企業・シニア活躍推進宣言企業プラスを開拓・認定

(2) 70歳以上までの雇用確保支援 4,712千円

- ・シニアが働きやすい職場づくりを支援するため、社会保険労務士をアドバイザーとして派遣

2 シルバー人材センターへの支援 13,822千円

(1) シルバー人材センター連合への補助 13,822千円

3 シニア人材と企業をつなぐ埼玉モデルの推進 49,790千円

(1) シニア人材と県内中小企業とのマッチング支援（新規） 49,790千円

- ・「埼玉県シニア人材バンク」を構築し、スキルやノウハウを持つシニア人材と県内中小企業とのマッチングを支援
- ・シニア向けセミナーの開催等によりシニア人材の登録を促進
- ・企業向けセミナーや好事例の発信によりシニア人材を活用する企業を掘り起こし



シニア活躍推進宣言

埼玉県



シニア活躍推進宣言

プラス

埼玉県

【参考】令和7年度2月補正予算

(1) シニア人材活用により賃上げ環境整備に取り組む県内中小企業への支援 63,316千円

- ・シニア人材の活用に係る給与又は報酬の一部を補助
(補助率8/10、補助上限額:採用・転籍2,600千円/副業・兼業等600千円)

外国人材の確保支援

【予算額】37,060千円

一部新規

担当 雇用・人材戦略課 企画・労働団体担当
内線 4543

目的

外国人材の確保に向けた情報発信や外国人留学生インターンシップの創設などを通じ、県内企業の外国人材活用を支援する。

事業概要

1 県内企業による留学生等外国人材の確保支援

37,060千円

(1) 外国人材の確保支援（一部新規）

21,660千円

- ・ポータルサイト「WORK IN SAITAMA」による企業の外国人材採用情報や本県の魅力等の多言語発信
- ・県産業振興公社に配置した外国人材活用支援アドバイザーによる相談対応
- ・外国人材活用に関するセミナー及び外国人材を活用する企業の事例発表会・相談会の開催

一部新規内容

- オンデマンド形式による外国人材向け企業文化講座及び企業向け外国人材雇用講座の実施
- 県産業振興公社に配置する外国人材活用支援アドバイザーの増員

(2) 外国人留学生インターンシップの創設（新規）

15,400千円

- ・外国人留学生と県内企業におけるインターンシップの実施
- ・県内大学や県内企業への参加の働き掛け、マッチング、インターンシップ特設ページによる情報発信

<外国人留学生インターンシップのイメージ>



県内大学



外国人留学生
情報の提供



埼玉県



インターンシップの仲介

外国人留学生・企業の
希望に沿った提案



受入企業
情報の提供



県内企業

障害者雇用の促進

【予算額】185,836千円

一部新規

担当 就業支援課 障害者・若年者支援担当
内線 4536

目的

障害者雇用総合サポートセンターにおいて、企業における障害者の雇用と離職防止の取組を支援し、障害者雇用の拡大と職場定着を図る。

事業概要

1 企業の障害者雇用支援

185,836千円

(1) 雇用開拓

10,572千円

- ・ 障害者雇用開拓員による法定雇用率未達成企業等への働き掛け
- ・ 障害者雇用の経験が少ない企業における短期雇用体験の実施

(2) 雇用支援

111,291千円

- ・ 企業支援アドバイザーによる企業への雇用の提案等の実施
- ・ 精神保健福祉士等のチーム支援による精神障害者受入企業の拡大

(3) 職場定着支援

54,543千円

- ・ 職場適応に課題がある障害者を抱える企業にジョブコーチ（職場適応援助者）を派遣
- ・ 市町村障害者就労支援センター等に対する個別事案の相談支援、就労アセスメントの活用支援

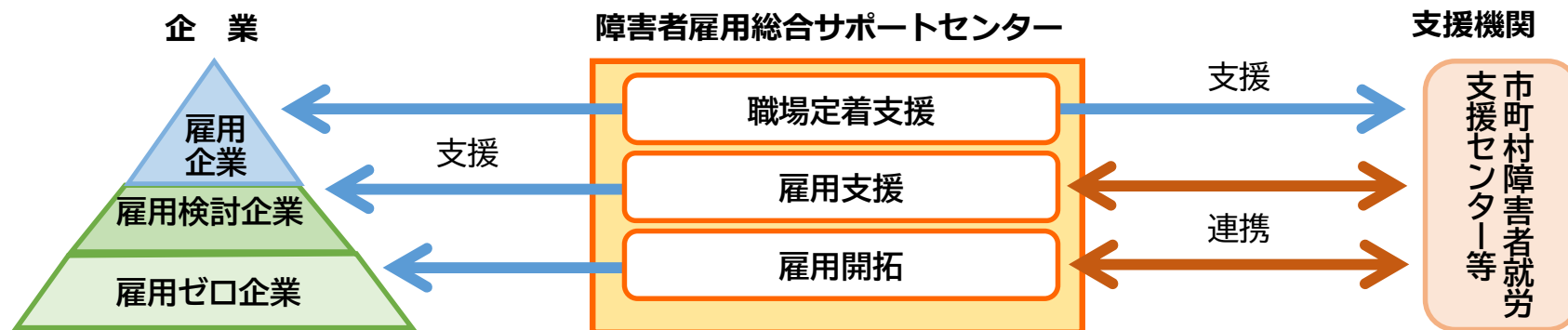
(4) 難病患者等の雇用促進（一部新規）

9,430千円

- ・ 雇用の提案や社内研修等の働き掛けを行う専任アドバイザーを増員

一部新規内容

- 難病患者の雇用について優良な取組を行う企業をモデル企業として選定・情報発信等



担当 雇用・人材戦略課 働き方改革推進担当
内線 3963

目的

誰もが多様で柔軟な働き方を選択できる社会の実現に向け、企業の働き方改革の取組を支援する。

事業概要

1 多様で柔軟な働き方に向けた取組の支援

43,362千円

(1) 多様な働き方実践企業の認定

13,814千円

- ・テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践している企業を対象とした「多様な働き方実践企業」の認定
- ・求職者が自身のライフスタイルに合った認定企業を探すことができる検索サイト「Work Style Search in 埼玉」の運営



(2) セミナーの開催やアドバイザーの派遣

29,548千円

- ・働き方改革が必要とされる理由やメリット、先進的な取組を実践する企業の事例を周知し、取組に着手する動機づけを図る「働き方改革セミナー」の開催
- ・働き方改革に取り組む企業に社会保険労務士等の「働き方改革推進アドバイザー」を派遣することによる、各企業の課題解決の支援
- ・「働き方改革ポータルサイト」を通じた好事例の発信



働き方改革セミナー・働き方改革推進アドバイザー チラシ

一部新規

担当 雇用・人材戦略課 働き方改革推進担当
内線 4518・3966

目的

誰もが安心して働くことができる職場環境を整備するため、ハラスメント対策の推進や仕事と育児・介護等との両立支援などを行う。

事業概要

1 ハラスメント対策の推進

59,660千円

(1) カスタマーハラスメント防止対策（新規）

59,044千円

- ・埼玉県カスタマーハラスメント防止条例（令和8年7月1日施行）に定めた事業者等の基本方針作成等を支援するコンサルタントの派遣
- ・顧客等、事業者、事業者団体及び就業者を対象とした防止対策セミナーの実施
- ・ポータルサイトの開設及び防止対策に関する啓発活動の実施
- ・カスタマーハラスメントに関する総合相談窓口の開設
- ・カスタマーハラスメントの防止に関して優良な取組を実践している事業者や事業者団体の表彰
- ・事業者、事業者団体、就業者を対象とした実態把握調査の実施

(2) 労働教育講座

616千円

- ・労働者及び事業者を対象とした、ハラスメント防止など労働関係の身近な問題をテーマとする労働セミナーの実施



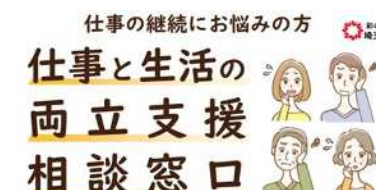
2 仕事と生活の両立支援

562千円

(1) 仕事と育児・介護等の両立支援相談

562千円

- ・「仕事と生活の両立支援相談窓口」による相談対応



人材の確保

【予算額】407,828千円

一部新規

担当	雇用・人材戦略課	企業支援担当	内線	4509
		企画・労働団体担当	内線	4534
	就業支援課	障害者・若年者支援担当	内線	4537

目的

中小企業の成長を支える多様な人材を安定的に確保し、県内産業の持続的な発展を支える。

事業概要

1 多様な人材と県内企業をつなぐ取組

407,828千円

(1) 県内企業の人材確保支援

146,070千円

- ・さいたま、川越、熊谷の「埼玉県企業人材サポートデスク」における企業からの人材確保に関する相談への対応
- ・地元市町村・ハローワークとの連携による県内各地域での各種面接会や企業の採用担当者に役立つセミナーの実施

(2) プロフェッショナル人材の確保支援（拡充）

124,533千円

- ・「埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点」による民間職業紹介事業者と連携した県内中小企業の人材確保支援
- ・デジタル人材確保時の人材紹介手数料の補助

初回利用者	補助率	1／2	上限額	150万円
2回目以降	補助率	1／3	上限額	100万円
- ・副業・兼業人材確保時の人材紹介手数料、報酬の補助

初回利用者	補助率	8／10	上限額	50万円
-------	-----	------	-----	------

拡充内容

- 「埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点」の体制の強化
県内中小企業の人材確保を支援するためのコーディネーターの増員



プロフェッショナル人材の確保支援

(3) シニア人材と企業をつなぐ埼玉モデルの推進（新規（再掲））

49,790千円

(4) 県内企業による留学生等外国人材の確保支援（一部新規（再掲））

37,060千円

(5) インターンシップ等による若者と県内中小企業とのマッチング機会の創出（新規（再掲））

10,949千円

(6) 奨学金返還支援を行う企業に対する助成（再掲）

39,426千円

人材の育成

【予算額】325,922千円

一部新規

担当 産業人材育成課 総務・職業訓練推進担当 内線 4596
技能振興担当 内線 4602

目的

高等技術専門校における企業ニーズに対応した職業訓練等の実施を通じて、技能を有する人材の育成と企業の生産性向上を図る。
また、技能尊重機運を醸成し、若手ものづくり人材の確保・育成を図る。

事業概要

1 人材育成の取組

325,922千円

(1) 高等技術専門校の運営・魅力向上（一部新規）

224,480千円

- ・求職者等の就労支援のため、高等技術専門校において職業訓練を実施

一部新規内容

- 訓練生が技能を披露する「埼玉技能甲子園（仮称）」を開催
時 期：令和8年9月（予定）
来場者：高等技術専門校の訓練生や関係者のほか、県内企業、高校生・中学生など
- 高等技術専門校の在り方検討に資する調査委託



高等技術専門校における
職業訓練（金属加工科）

(2) 企業の人材育成への支援

77,916千円

- ・全ての高等技術専門校において中小企業の社員を対象にした「在職者訓練」を実施
- ・オンラインによる無料の「働く人のためのDX推進講座」を実施
- ・県内7か所に設置した「企業人材リスキリング・求人支援ポータル」において相談対応や情報発信を実施

(3) 若手ものづくり人材の確保・育成（一部新規）

23,526千円

- ・優秀技能者の表彰、技能五輪全国大会等への出場者に対して実技指導を実施

一部新規内容

- 技能検定*受検料の一部補助について、3級に加え2級まで対象を拡大
対象：35歳未満の若年者 補助額：9,000円
*機械加工や造園など技能の習得レベルを評価する国家検定制度（133職種）



技能五輪全国大会
（建築大工）

埼玉県産業振興・雇用機会創出基金への積立

【予算額】15,557,165千円

新規

担当 産業労働政策課 企画調査担当 内線 3723
総務経理担当 内線 3715

目的

令和8年度地方財政対策により措置された「地域未来基金費（仮称）」を埼玉県産業振興・雇用機会創出基金へ積み立てる。

事業概要

1 埼玉県産業振興・雇用機会創出基金への積立

15,557,165千円

（1）埼玉県産業振興・雇用機会創出基金への積立（新規）

15,557,165千円

- ・ 令和8年度地方財政対策により措置された「地域未来基金費（仮称）」について、本県への地方交付税配分額（見込み）を埼玉県産業振興・雇用機会創出基金に積み立て

元金分 15,485,000千円

運用益分 72,165千円